

企業の出勤状況調査（2022年2月分）

<実施概要>

■対象：約55,000社

（スムーズBiz・時差Biz及び2020TDM推進プロジェクト登録企業、スムーズBiz実践期間の事後アンケート回答企業）

■実施期間：2022年2月21日（月）～2月28日（月）

■質問項目（全5問）

Q1 2月の取組内容

Q2 1月と比較した、テレワーク・時差出勤への取組規模

Q3 Q1で「特に取り組んでいない」と回答した事業所の方のうち、実施しなかった理由

Q4 2月の出勤割合

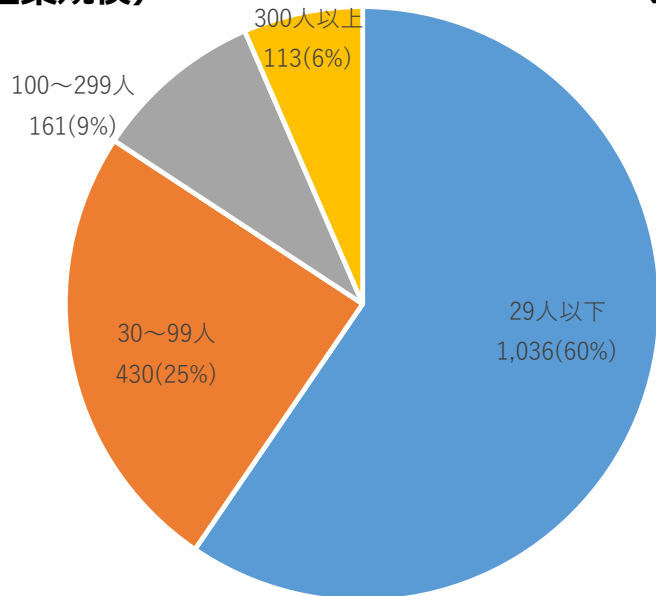
Q5 まん延防止等重点措置適用前後における、出勤状況の変化

■総回答企業数：1,740社（前回調査：503社）

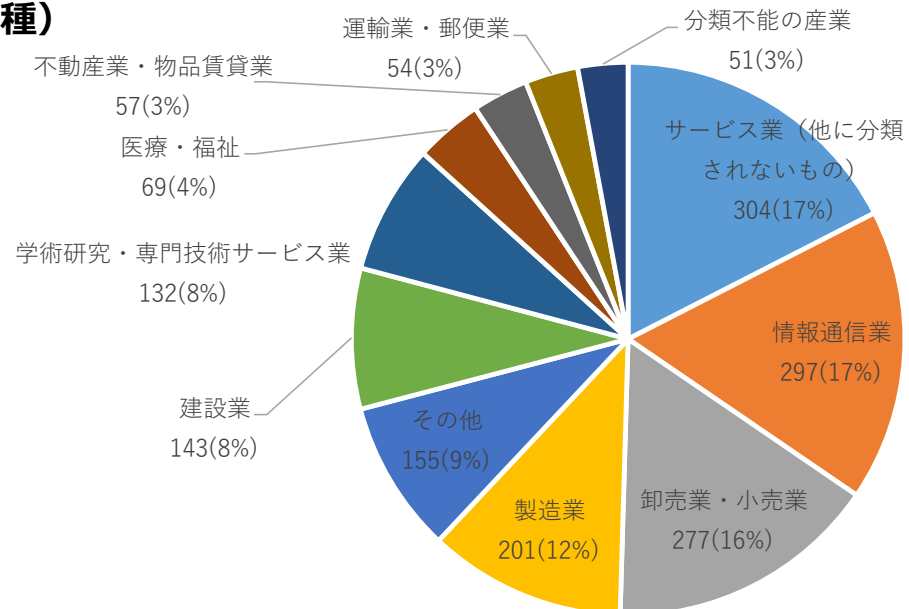
※今回の調査から、2020TDM推進プロジェクト登録企業約5.2万社が加わったため、回答数が前回調査に比べて増えている。

<回答企業の属性>（N=1740）（注）各計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等に一致しないことがある。

（企業規模）



（業種）



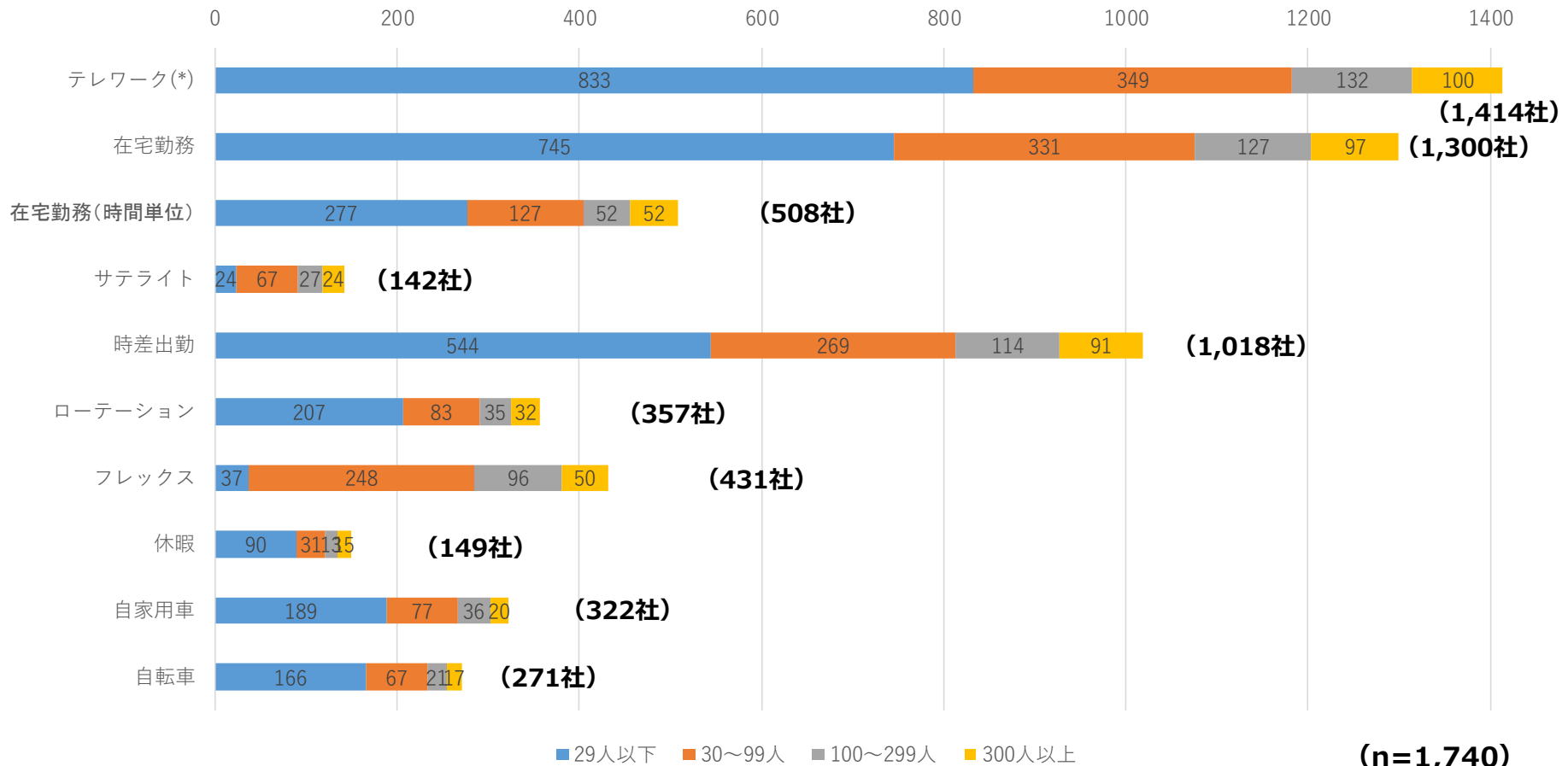
■ Q1 : 2月の取組内容

○ 2月の取組企業数（複数回答）

○ テレワークについては、終日の在宅勤務を実施している企業が、全体の約7割となっている。

○ テレワーク以外では、時差出勤を実施している企業が、1,000社を超えており、全体の約6割となっている。

○ 企業規模「29人以下」、「30～99人」の企業の方が、各取組を実施している割合が高い傾向にある。

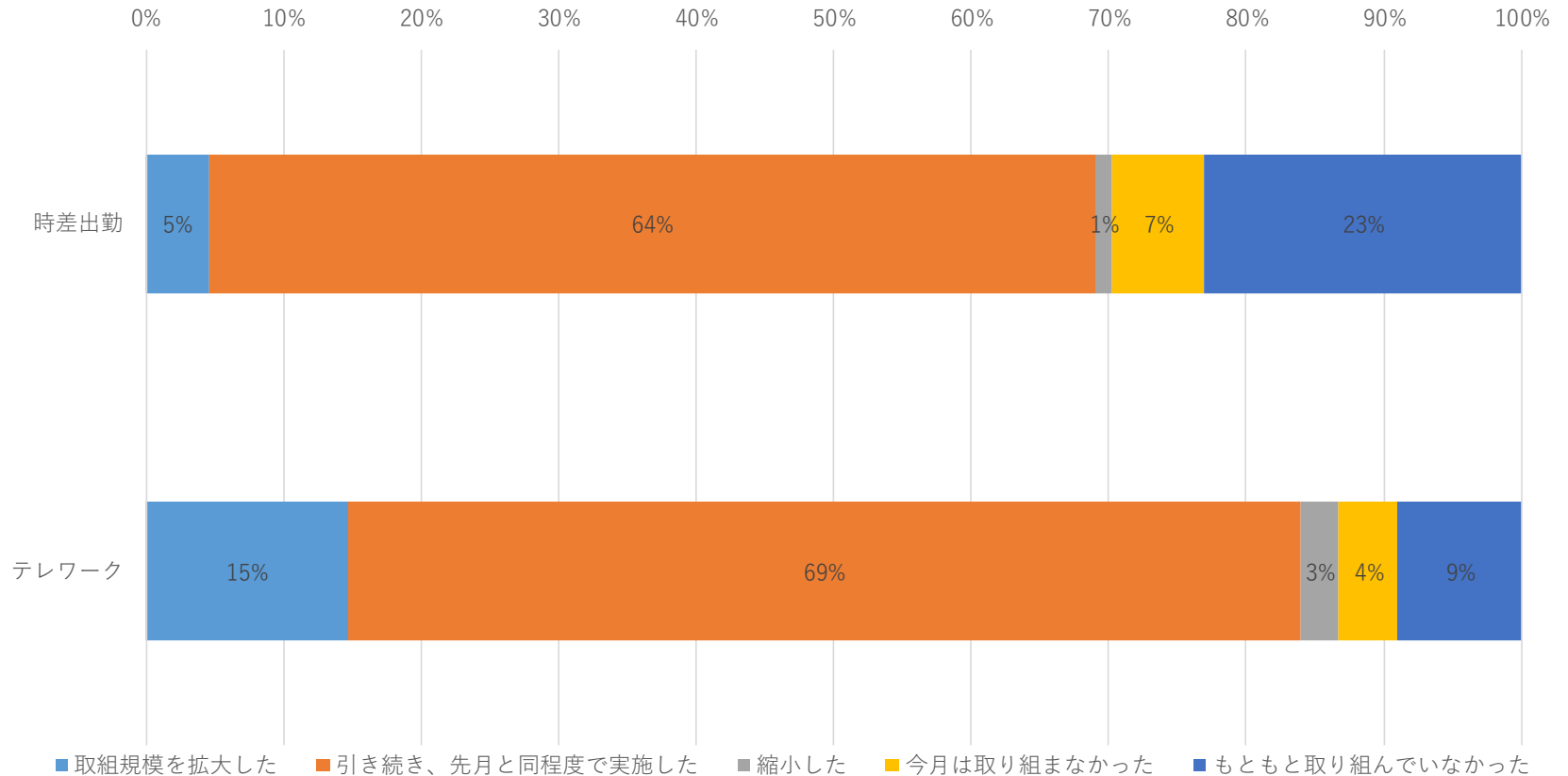


(*)在宅勤務（終日、時間単位）、サテライトオフィス勤務のいずれか1つ以上を実施している企業数

■ Q2：1月と比較した、テレワーク・時差出勤の取組規模

時差出勤・テレワーク

- 1月と比較したテレワーク・時差出勤の取組規模
- 時差出勤では約70%、テレワークでは約60%が「引き続き、先月と同程度で実施した」と回答。
- 時差出勤について、「もともと取り組んでいない」企業が約2割いる。

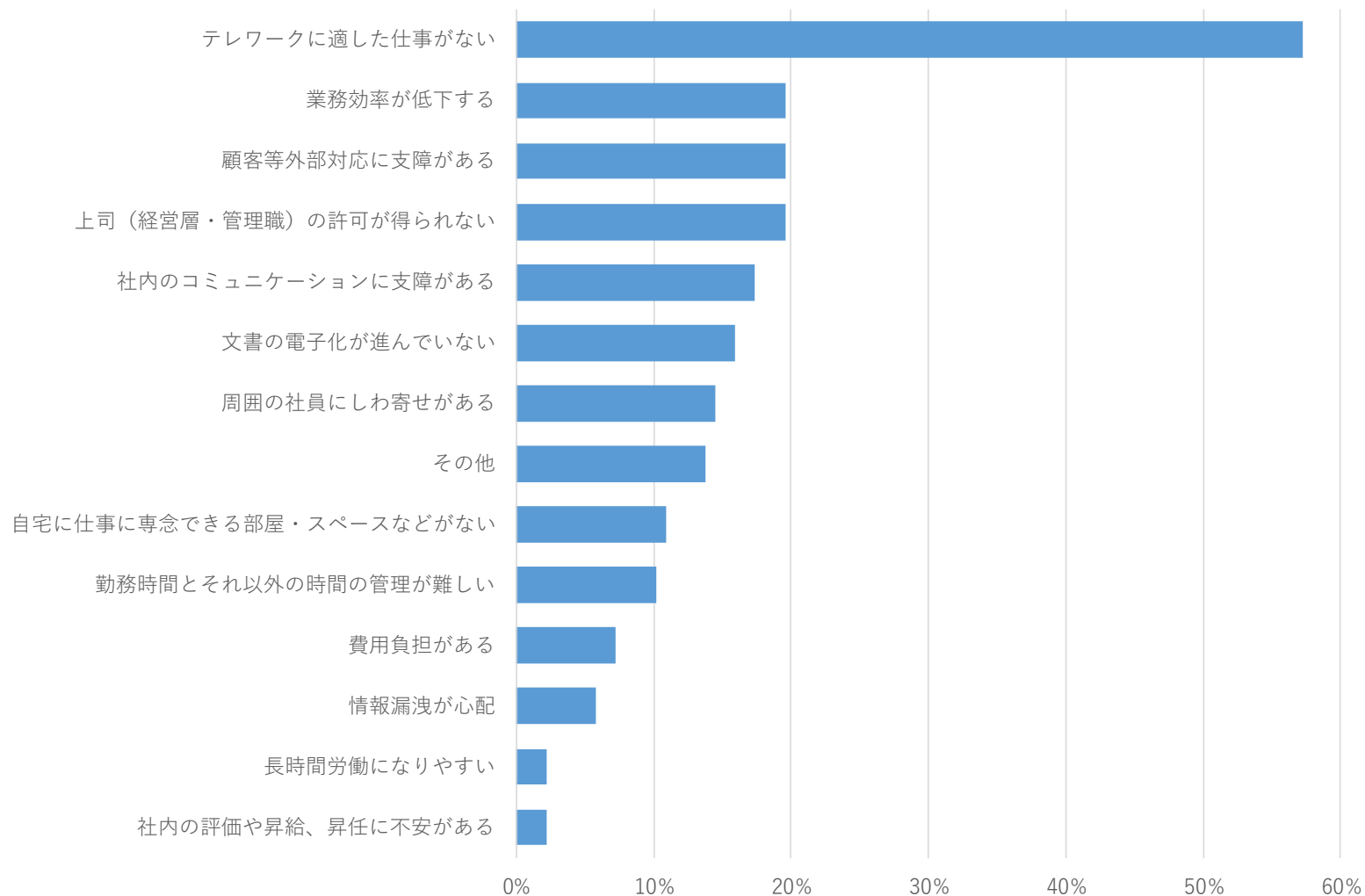


(n=1,740)

■ Q3 : 時差出勤、テレワークの未実施理由

時差出勤・テレワーク

○Q1において、時差出勤、テレワークに「特に取り組んでいない」と回答した企業の未実施理由（複数回答）
○最も多かった選択肢は、「テレワークに適した仕事がない」で、約6割であった。



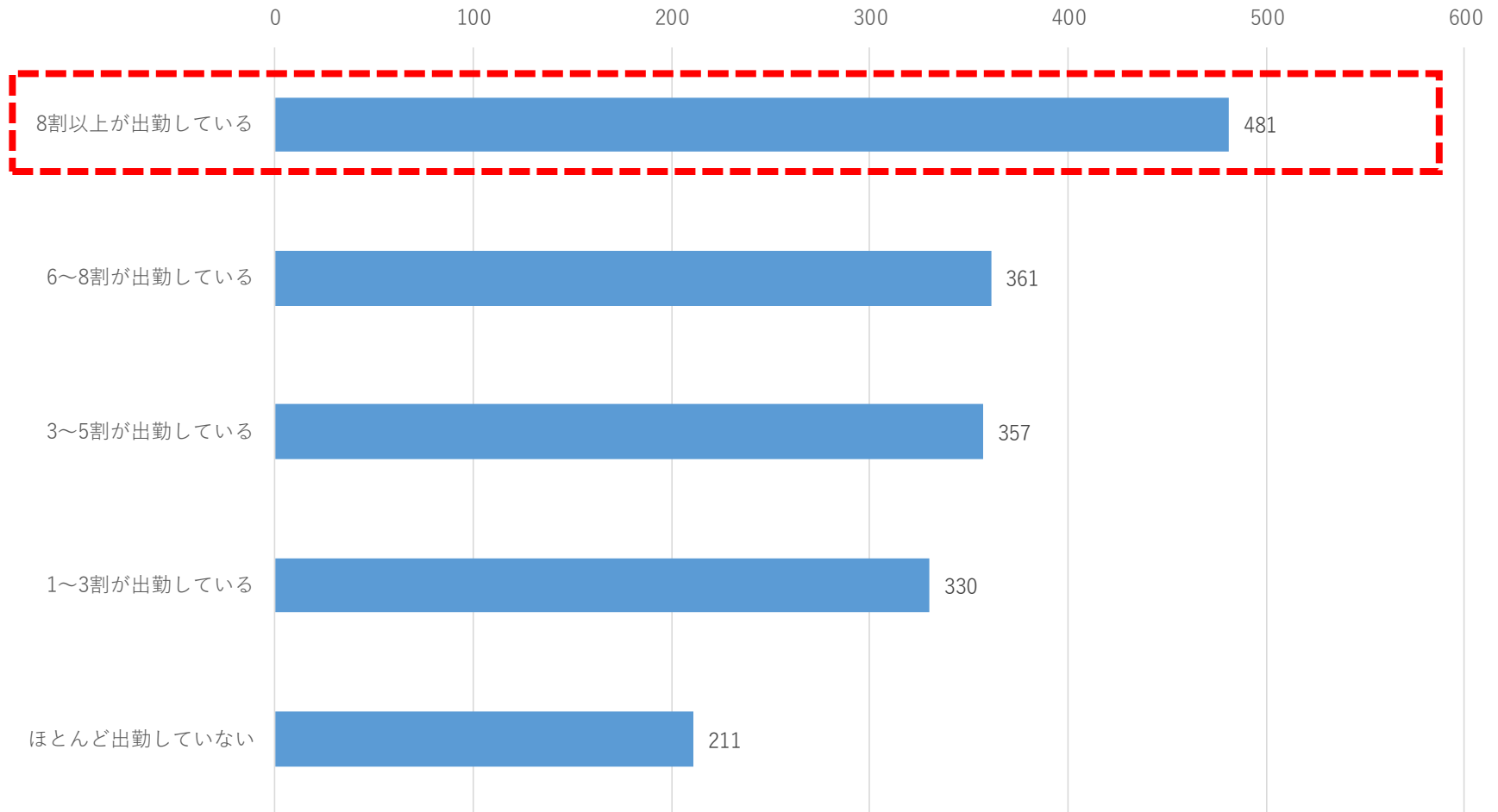
(n=138)

■ Q4 : 2月の出勤割合

2月の出勤割合

○ 2月の出勤割合

○ 「8割以上が出勤している」と回答した企業は、全体の約3割である。

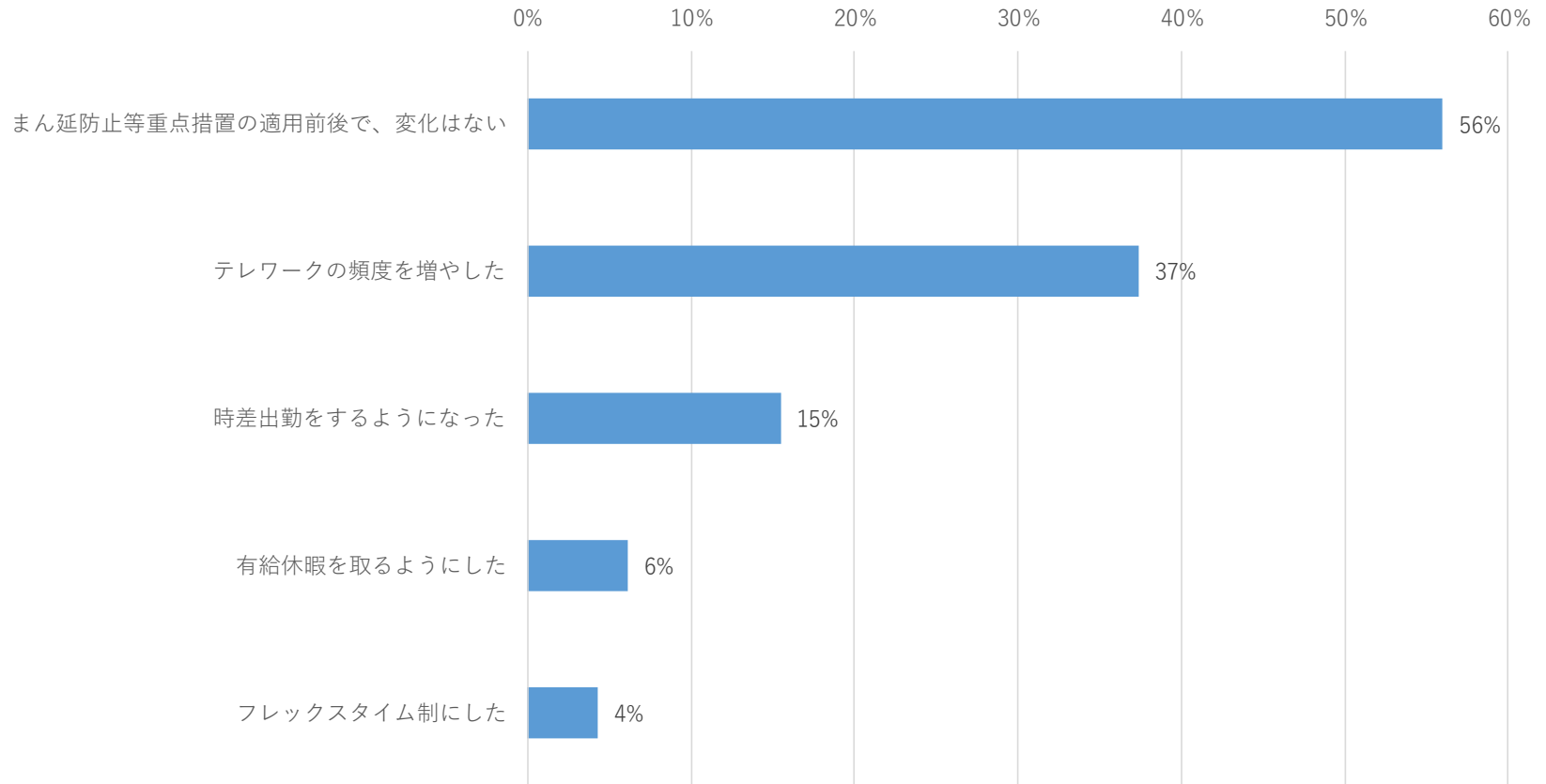


(n=1,740)

■ Q5 : まん延防止等重点措置の適用前後における出勤状況の変化

まん延防止等重点措置適用前後（1月21日前後）の出勤状況変化

- まん延防止等重点措置の適用前後（1月21日前後）の出勤状況の変化（複数回答）
- 「まん延防止等重点措置適用前後で、変化はない」と回答した企業は、約 6 割であった。
- 「テレワークの頻度を増やした」と回答した企業は、約 4 割であった。



(n=1,740)